

1 現計画期間の実績・スケジュール

	概要	議論内容等	議論内容の取扱い等
2016年度 (H28)	「基本方針2 市民の市政への参加の推進」について、現状確認・分析	特徴的な2つの事業について、所管部署からのヒアリングを基に、主に効果的と思われる点や工夫されている点を抽出。 報告書及びリーフレットを作成し、市役所内及び市民に周知することで、市政参加の取組が一層推進されることを狙った。	①庁内への周知 ➤ 会議での周知、メール周知・イントラネット掲載 ➤ 2017年度から新規採用職員研修で周知 ②市民への周知 ➤ 市公共施設などに配架(合計1,325部)。 ➤ ポータルサイト「みんなでつくる京都」等に掲載。
2017年度 (H29)	「基本方針3 市民のまちづくり活動の活性化」について、現状確認・分析	まちづくり活動をしている方を対象に、まちづくり活動の課題等について、全般的なアンケート及びヒアリング調査を行い、重点ポイントを抽出し、フォーラムからの意見を付した。	フォーラムからの意見を踏まえ、取組中。 (取組例) ・“みんなごと”のまちづくり、各区に応じた区民提案型支援事業等によるまちづくり支援の推進 など
2018年度 (H30)	「基本方針1 市民との未来像・課題の共有」 「基本方針2 市民の市政への参加の推進」について、現状確認・分析(当年度・翌年度)	施策1, 4, 5, 6, 8(市民との情報共有やユニバーサルデザイン化, 若い世代の市政参加など)について、アンケート調査及びヒアリング調査, ワークショップの実施によって分析し、今後の方向性等についてフォーラムからの意見を付した。	フォーラムからの意見を踏まえ、取組中。 (取組例) ・オープンデータに関するワークショップの開催 ・ホームページでのやさしい日本語の活用 ・若者の市政参加に関する意見交換 など
2019年度 (R1)	同上	施策2, 3, 7, 9, 10(市民との対話, 協働の推進・充実など)について分析	フォーラムからの意見を踏まえ、取組を検討・実施
2020年度 (R02)	次期市民参加推進計画策定に向けて議論	4年間の確認・分析を踏まえて、京都市が重点的に取り組むことを抽出し、市に提言する。	提言を踏まえ、次期計画を策定

※ 計画「第5章 計画を着実に進めるための推進体制」については、毎年、取組を確認。

2 昨年度と今年度の取組(概要)

施策1

市民との情報共有の推進

- ・オープンデータの公開状況
- ・附属機関の会議の内容公開状況
- ・HP, SNS, アプリ等の運用状況

施策4

市政やまちづくりを「自分ごと」「みんなごと」と感じられる情報提供の工夫

施策5

市政への参加の仕組みのユニバーサルデザイン化の推進

- ・会議やワークショップなどでの託児, 手話通訳等の実施状況
- ・印刷物の点字版等の作成状況

など

施策8

市民の手ごたえにつながる市政への参加の結果の公表

- ・アンケート, ワークショップ等で結果を公表している割合

など

施策6

子ども, 大学生など若い世代の市政への参加の推進

2018
(H30)年度

必要な取組が比較的明確であるため, 市の取組について, 主に定量的な観点から確認・分析を行う

ターゲットが定められているため, 市の取組把握に加えて, アンケートとワークショップにより, 若者の実感を把握し, 更に取り組むこと, 工夫すべきことを抽出する。

施策2

市民と市職員の対話の推進

施策3

市民と多様な主体が対話する機会の充実

2019
(R1)年度

ほぼ全ての施策・事業レベルで意識すべき施策であり, 市の取組を網羅的, 定量的に把握することが困難だが, 非常に重要な施策である。

施策7

市政運営のあらゆる過程における参加の機会の提供

施策9

あらゆる市政分野での市民と京都市の知恵と力を最大限いかす協働の推進

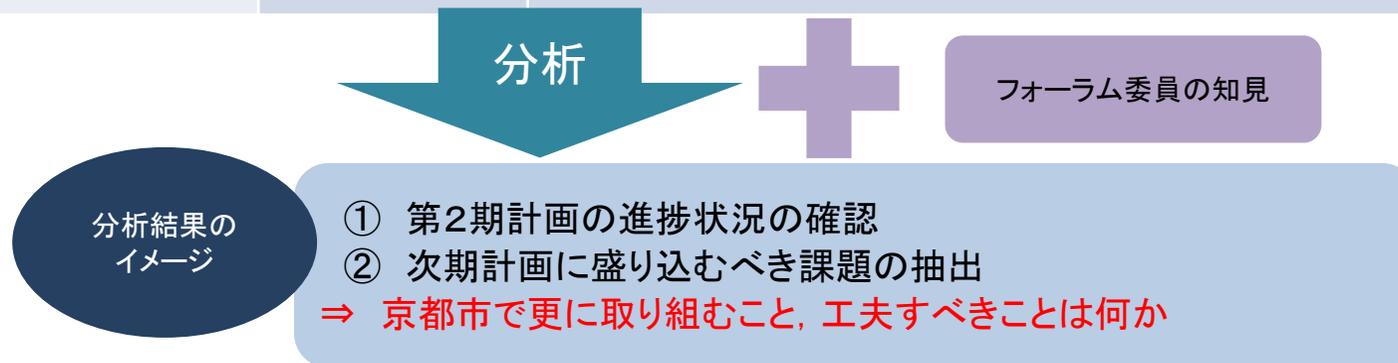
施策10

市民とともに政策課題に取り組む協働型事業の充実

そのため, 政令指定都市に限らず, 全国で特徴的・先進的な取組を行っている例を調査し, 分析することで, 京都市で更に取り組むこと, 工夫すべきことなどを抽出する。

3 今年度の検討方法について

検討項目	分析手法	主な内容
第2期市民参加推進計画の進捗管理 「基本方針1 市民との未来像・課題の共有」 「基本方針2 市民の市政への参加の推進」	他都市の先進事例の調査	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策2, 3, 7, 9, 10(市民との対話, 協働の推進・充実など)について分析 ● 政令指定都市に限らず, 全国で特徴的・先進的な取組を調査する。 (例)・神戸市のITに詳しい市民や団体との協働事例 <ul style="list-style-type: none"> ・牧之原市での市民ファシリテーター養成, 高校生の地域リーダー育成プロジェクト ・横浜市での「共創推進の指針」に基づく対話創出の取組 ・生駒市の市民によるまちの魅力発信を行う「いこまち宣伝部」の取組 など
次期計画の策定	市政総合アンケート調査 市民参加の推進の総括	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都市の市民参加について, 市民の意識を調査し, 分析 <対象>京都市民1,000人(年齢18歳以上)(インターネット登録モニター) <時期>11月頃 ● 毎年度のフォーラムにおける現計画の進捗管理 ● 歴代フォーラム座長へのヒアリングを実施 (過去約20年間の市民参加の取組の変遷など)



(参考1) 市民参加推進条例第6条第4項「5年を超えない期間ごとに, 市民参加推進計画を見直さなければならない」

(参考2) 京都市基本計画(平成23から10年間(2020年度まで))が, 令和元年度, 2年度で改定に向けた議論が進められる。